

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年04月01日

共愛会健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	91428
組合名称	共愛会健康保険組合
形態	単一
業種	医療、福祉

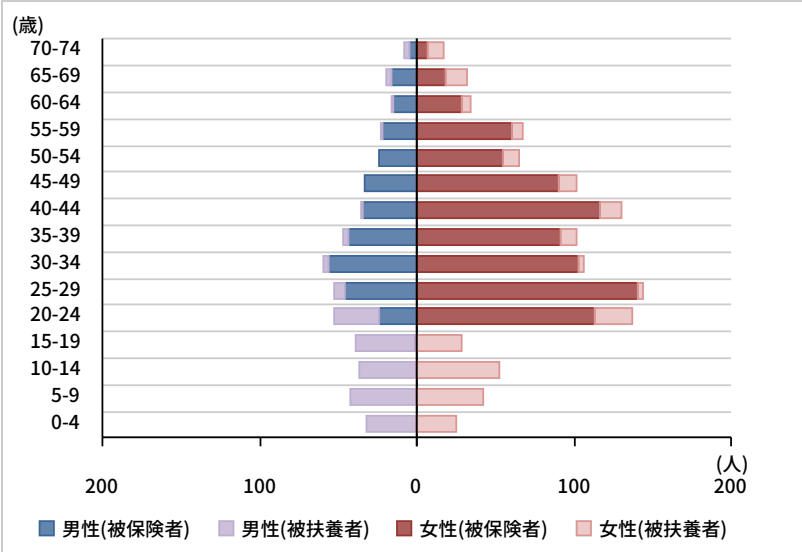
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	1,120名 男性28% (平均年齢40歳)* 女性72% (平均年齢38歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	1,623名	-名	-名
適用事業所数	1カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	1カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95.3% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	0	-	-	-	-
	保健師等	5	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	522 / 524 = 99.6 %	
	被保険者	469 / 469 = 100.0 %	
	被扶養者	53 / 55 = 96.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	42 / 58 = 72.4 %	
	被保険者	41 / 56 = 73.2 %	
	被扶養者	1 / 2 = 50.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	782	698	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	750	670	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	10	9	-	-	-	-
	疾病予防費	13,402	11,966	-	-	-	-
	体育奨励費	250	223	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	15,194	13,566	0	-	0	-
経常支出合計 …b	517,360	461,929	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.94		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	24人	25～29	46人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	56人	35～39	44人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	34人	45～49	33人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	24人	55～59	22人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	16人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	113人	25～29	141人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	103人	35～39	91人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	117人	45～49	90人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	55人	55～59	60人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	28人	65～69	18人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	32人	5～9	42人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	37人	15～19	38人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	29人	25～29	7人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	25人	5～9	42人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	52人	15～19	29人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	24人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	10人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	14人	45～49	11人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	7人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ①小規模な健康保険組合（被保険者数約1150名、加入者数約1600名）
- ②20歳代から40歳代の被保険者が多く、平均年齢は38歳と比較的若い
- ③女性の被保険者が7割を占めている
- ④健康保険組合の医療専門職が不在
- ⑤事業所の業種が医療業であるため、医療従事者が9割以上を占めている
- ⑥事業所の拠点が1箇所である

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・被扶養者の特定健診受診率が上がっている
- ・特定保健指導の受診率は上がっている
- ・婦人科検診の受診率は低い
- ・定期健診時に一緒に実施できる腫瘍マーカー検査は受診率は高い
- ・歯科健診の受診率は低い

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	健康管理事業推進委員会
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	柔道整復師等の適正受診の確認
疾病予防	家庭用常備薬斡旋
予算措置なし	マイナ保険証の利用促進の取組
予算措置なし	こころの健康づくりのための事業

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	35歳以上40歳未満健康診断（被扶養者）
疾病予防	35歳未満の採血検査
疾病予防	歯科健診
疾病予防	女性特有のがん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診（被扶養者）
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	腫瘍マーカー検診
疾病予防	糖尿病腎症等の生活習慣病の重症化予防
疾病予防	インフルエンザワクチン予防接種（被保険者）
疾病予防	インフルエンザワクチン予防接種（被扶養者）
疾病予防	コロナワクチン予防接種
体育奨励	健康コミュニケーションづくり
体育奨励	健康コミュニケーションづくり（事業主体育奨励）

事業主の取組

1	新入社員研修での健康教育
2	こころの健康づくりのための事業
3	ストレスチェック
4	定期健康診断
5	特定業務健康診断
6	雇入時健康診断
7	健康診断後の保健指導
8	傷病等による休業者の復職支援
9	長時間勤務者への面接指導
10	就労制限勤務の適用
11	安全衛生委員会

12	健康コミュニケーションづくり
13	職員旅行

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	健康管理事業推進委員会	保健事業（コラボヘルス）の策定等 保健事業の受診状況の課題や見直しを検討	全て	男女	18～74	その他	0	年に2回実施	健康管理推進委員会以外でも定期的に相談等している	がん検診等の受診率の向上	4
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	ホームページ	健康意識の醸成	全て	男女	0～74	加入者全員	20	通年 保健事業の実施案内等定期的にホームページのお知らせ欄に掲載	保険給付の申請書や保健事業の申込書をホームページにすべて掲載している	ホームページの閲覧状況	3
	2,7	後発医薬品差額通知	若年層の使用割合の増加 後発医薬品100%切替	全て	男女	0～74	基準該当者	270	毎月WEB通知で発行 調剤の高額な人を抽出して紙で自宅へ発送	WEB通知はいつでも閲覧できる	閲覧件数が低い	4
	2	医療費通知	医療機関の受診履歴と窓口負担の確認等	全て	男女	0～74	加入者全員	270	毎月WEB通知で発行	WEB通知はいつでも閲覧できる	閲覧件数が低い	4
	2	柔道整復師等の適正受診の確認	柔道整復師等の適正受診の周知	全て	男女	0～74	加入者全員	0	請求書が届いたら、1週間以内に対象者へ電話や文書で照会	電話照会は、事前に文書の作成送付の手間が省けるため、すぐに確認できる	適正受診の周知	4
疾病予防	2	家庭用常備薬斡旋	ちょっとしたケガや病気の軽治療薬を医師にかからなくても家庭常備薬を購入することで、医療費を抑える	全て	男女	0～74	加入者全員	0	0年に1回実施	被保険者全員に申込書を配布	5,000円以上購入しないと送料が発生	4
予算措置なし	2	マイナ保険証の利用促進の取組	マイナ保険証利用率50%	全て	男女	0～74	加入者全員	0	ホームページや事業所のウェブページで利用勧奨 入職者等の保険証交付時にチラシを添付 限度額認定証の申請時にマイナ保険証利用勧奨	ウェブページの閲覧状況ができる	マイナ保険証の登録をしている人でも、利用に至っていない 医療機関で限度額認定証の提出を求められる事がある	3
	5	こころの健康づくりのための事業	メンタルヘルス不調を未然に防ぐ	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	0	e-learnig研修	e-learnig研修は個別で空いた時間に研修を受けることができる テストとアンケート調査も実施	メンタル不調を未然に防ぐことに繋がるのかどうか不明	2
個別の事業												
特定健康診査事業	2,3	特定健診（被保険者）	生活習慣病の早期発見、早期治療	全て	男女	40～74	被保険者,任意継続者	47	被保険者（在職者）：5月～10月 被保険者（任意継続者）：通年	被保険者（在職者）：定期健診と併せて毎年実施している 被保険者（任意継続者）：受診券送付後、未受診者には何度も受診勧奨を実施する	要精密者の受診確認	5
	3	特定健診（被扶養者）	生活習慣病の早期発見、早期治療	全て	男女	40～74	被扶養者	715	通年 対象者全員に受診券送付	被扶養者宛てに自宅に案内一式送付 自己負担0円で受診できる 未受診者には文書や電話連絡等何度も受診勧奨を実施する 受診者にクオカード贈呈	直接電話連絡等が取れない被扶養者への対応	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
特定保健指導事業	2,4	特定保健指導	特定保健指導対象者の減少	全て	男女	40～74	基準該当者	750	特定健診受診後から国への報告までの期間に実施	就業時間に実施している母体の健診センターの保健師から該当者に直接連絡をしている	毎年保健指導対象になる人への対応	4
	3	35歳以上40歳未満健康診断(被扶養者)	生活習慣病の早期発見、早期治療	全て	男女	35～39	基準該当者	140	通年	母体の健診センターで実施 がん検診も保険者負担と一緒に受診できる	受診率が低い	2
疾病予防	3	35歳未満の採血検査	有所見者や保健指導対象予備軍の早期発見、早期治療	全て	男女	18～34	被保険者	1,050	5月～10月	定期健診時に実施するため、要精密者の受診勧奨も一緒にできる	生活習慣病の改善対策	4
	3,4	歯科健診	う蝕や歯周病予防の早期発見・治療による重症化予防と医療費の削減	全て	-	18～(上限なし)	被保険者	300	通年	本人費用負担0円 事業所の医療機関で受診 就業中に受診可能	受診率の向上	2
	2,3	女性特有のがん検診	婦人科疾患の早期発見、早期治療	全て	女性	20～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1,354	通年 ホームページや事業所のウェブページに掲載 被扶養者は特定健診受診券発送にチラシを添付	検診は、同法人グループで受診できる自己負担0円で勤務時間内に受けることができる 同法人以外の検診受診者には結果を提出してもらいクオカードを贈呈	受診率の向上 他の検診機関での受診率の把握	2
	3,4	胃がん検診	胃がん等の早期発見、早期治療	全て	-	40～(上限なし)	加入者全員	1,000	通年	本人費用負担0円 事業所の医療機関で受診 就業中に受診可能	受診率の向上	2
	3,4	大腸がん検診(被扶養者)	大腸がんの早期発見・早期治療	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	48	通年	健診予約時に健診機関より便潜血キットを送付後、健診時に便を提出	受診率の向上	2
	3,4	前立腺がん検診	前立腺がんの早期発見・早期治療	全て	男性	50～(上限なし)	基準該当者	120	定期健診時に実施	定期健診時に実施するため、要精密者の受診勧奨も一緒にできる	被扶養者の受診率の向上	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3,4	腫瘍マーカー検診	各種がんの早期発見・早期治療	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者	900	5月～10月	定期健診予約時に一緒に予約 定期健診と一緒に実施するため、要精密者の受診勧奨も一緒にできる	要精密者の受診勧奨	2
	4	糖尿病腎症等の生活習慣病の重症化予防	生活習慣病の重症化予防のため	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	5	定期健康診断結果より対象者を抽出	事業所の健診センターで実施	指導後の数値の改善	3
	3	インフルエンザワクチン予防接種(被保険者)	インフルエンザの予防	全て	男女	0～74	加入者全員	4,480	11月頃	費用の一部補助(1人あたり上限4,000円) 事業所で実施	-	4
	3	インフルエンザワクチン予防接種(被扶養者)	インフルエンザの予防	全て	男女	0～74	被扶養者	800	10月～翌年1月	ホームページに掲載	申請者が固定している 全員に周知出来ているか不明	3
	3	コロナワクチン予防接種	新型コロナウイルス感染予防	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	2,410	通年	-	-	2
体育奨励	2,5,8	健康コミュニケーションづくり	健康づくり、職場や家族とのコミュニケーションづくり	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	150	年に1回 10月～11月	各自で歩数を登録する 歩数記録で順位が決まり、1日平均5,000歩達成の方に抽選でプレゼント配布 運動習慣の意識が高まる	参加者が固定している 参加登録しても歩数の登録をしない人がいる	4
	2,5	健康コミュニケーションづくり(事業主体育奨励)	健康づくり、職場や家族とのコミュニケーションづくり	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	100	年に1回実施	職場の仲間と参加できるので、健康維持とコミュニケーションづくりとしても活用されている	参加者の固定化	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業


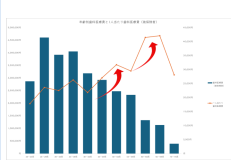
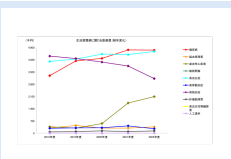

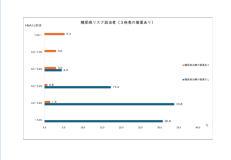
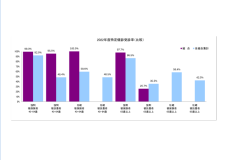
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

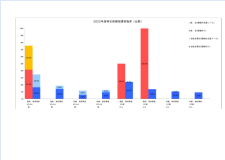
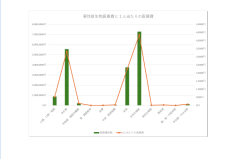
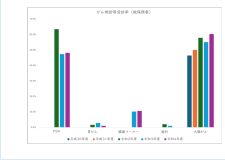
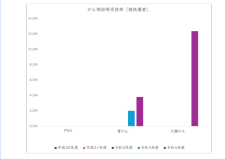
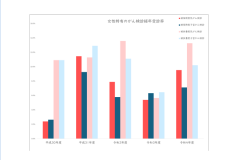

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
新入社員研修での健康教育	【目的】安全衛生教育、心身の健康意識向上 【概要】入社時の研修時に実施	被保険者	男女	18～64	・新入社員研修（4月,10月）	・安全衛生教育等実施	・メンタル面での教育を増やしたい	有
こころの健康づくりのための事業	【目的】メンタルヘルス対策 【概要】メンタルヘルス対策として研修を実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	・e-learnig研修 ・研修期間の設定	・e-learnig研修は個別で空いた時間に研修を受けることができる ・テストとアンケート調査も実施	・メンタル不調を未然に防ぐことに繋がるのかどうか不明	有
ストレスチェック	【目的】ストレス調査 【概要】労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	・年1回実施	・外部業者へ委託して実施	・調査結果を活かせていない ・対象者へのフォローが出来ていない	無
定期健康診断	【目的】職員の健康管理 【概要】安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	・実施率100%	・母体の健診センターで実施 ・業務中に受診できる	・施設毎に健診時期が異なるため、異動等で漏れが発生	有
特定業務健康診断	【目的】職員の健康管理 【概要】労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	・特定業務者全員に実施	・該当者に事前に健診項目を配布 ・毎年同時期に実施している		無
雇入時健康診断	【目的】入社時の健康管理 【概要】労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	・雇入れ時に実施	・同法人の健診センターで実施	・健診受診に来ない人がいる	無
健康診断後の保健指導	【目的】健診後の措置及び健康指導 【概要】要精密検査、要治療者、継続療養者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	40～74	・健康保険組合と共同実施 【動機づけ支援】1名 【積極的支援】3名	・健康保険組合で対象者を選んで事業主経由で対象者に依頼 ・対象の4名は、H28年の健診結果で保健指導の対象から外れた	・H29年度より、特定健診受診後すぐに保健師より該当者に保健指導を実施する。（希望者のみ）	有
傷病等による休業者の復職支援	【目的】休業者業務復帰をサポート 【概要】個別状況に応じた復職支援	被保険者	男女	18～（上限なし）	・傷病等による休業者発生時に実施	・就業環境の配慮		無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
長時間勤務者への面接指導	【目的】長時間勤務者の健康管理 【概要】長時間勤務者に対し、産業医による面談を実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	・長時間勤務者発生時に実施			無
就労制限勤務者の適用	【目的】メンタル等復職者のサポート 【概要】復職者の個々の状況に応じ、短時間勤務・残業や出張禁止等の指示	被保険者	男女	18～（上限なし）	・メンタル等復職者に実施			無
安全衛生委員会	【目的】労働者の危険及び健康障害を防止するため 【概要】安全衛生に関する事項について調査審議をする	被保険者	男女	18～（上限なし）	・月1回実施（年12回） 参加者：各部署の安全衛生委員			無
健康コミュニケーションづくり	【目的】職場のコミュニケーションづくりと健康増進をはかること 【概要】KAIZEN委員会主催のレクリエーション大会	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	・年1回開催 ・グループで参加	・職場の仲間と参加出来、また汗を流してコミュニケーションをはかることで、連帯感を深める事ができる	・参加者が固定	有
職員旅行	【目的】職場のコミュニケーションづくり 【概要】北海道3日間 シンガポール3泊5日 石垣島4日間	被保険者	男女	18～（上限なし）	・年1回実施【北海道3日間・シンガポール3泊5日・石垣島4日間】	・観光や飲食をともにし、職場とは違う場所でのコミュニケーションをはかる事で、職員同士の親睦を深めることが出来る ・国内、国外が選択できる	・参加者が固定している ・参加率を増やしたい	無

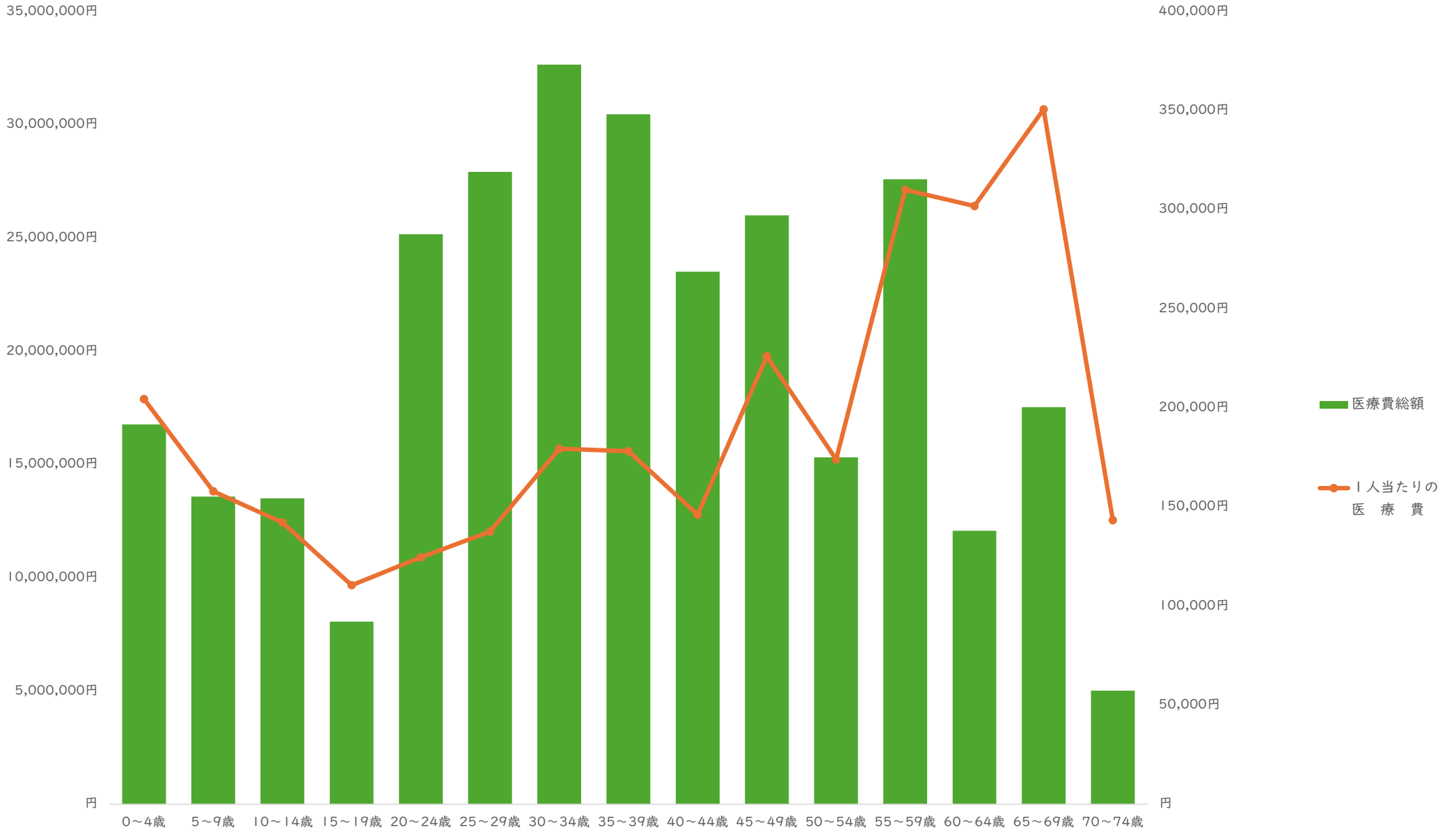
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

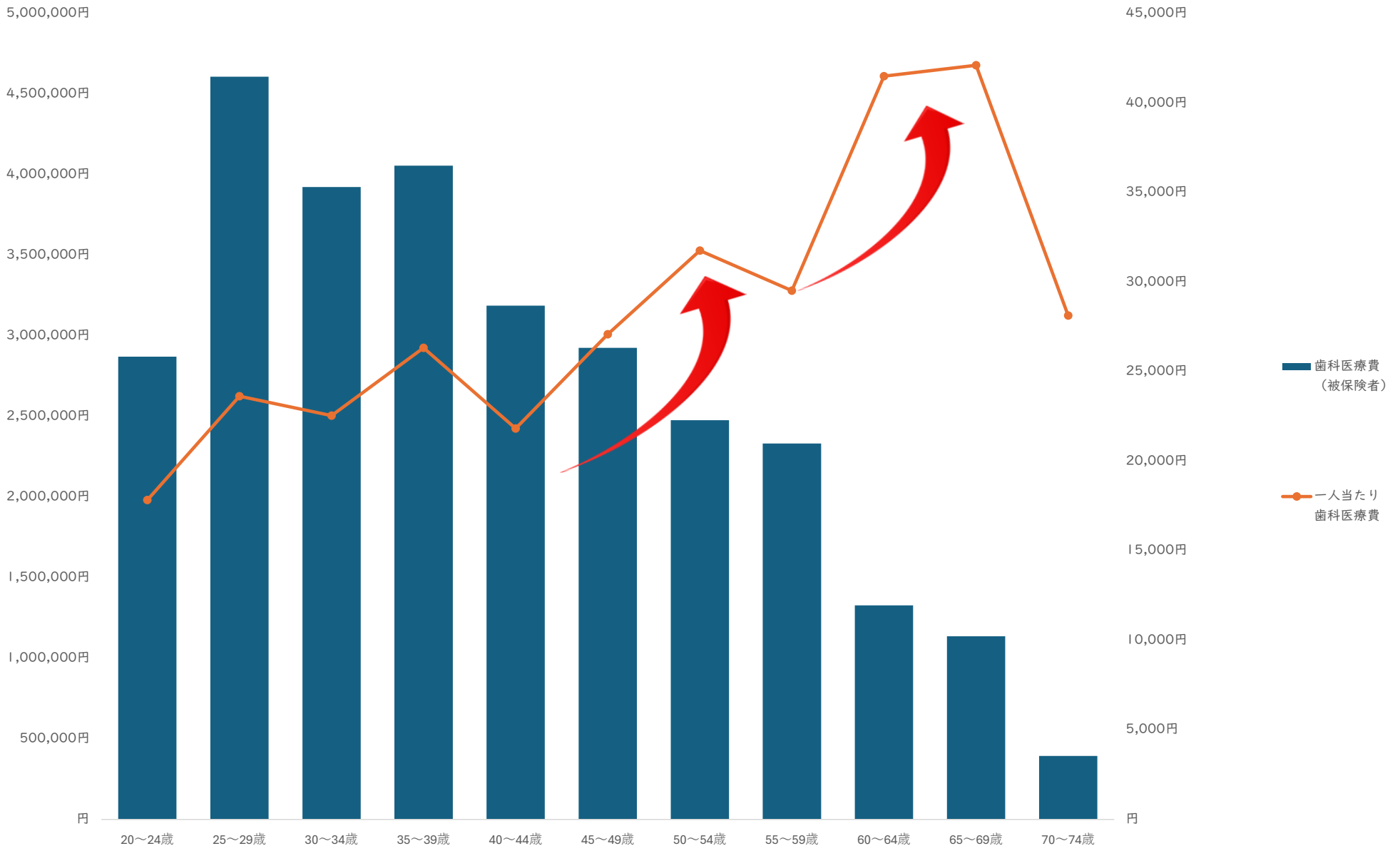
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年齢別総医療費と1人当たりの医療費	医療費・患者数分析	-
イ		年齢別歯科医療費と1人当たりの歯科医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	-
ウ		生活習慣病医療費の経年変化	医療費・患者数分析	-
エ		生活習慣病の医療費と1人当たりの医療費	医療費・患者数分析	-
オ		糖尿病リスク該当者	健康リスク分析	-
カ		2022年度特定健診受診率比較	特定健診分析	-

<p>キ</p> 	<p>特定保健指導実施率(比較)</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>-</p>
<p>ク</p> 	<p>悪性新生物医療費と1人当たりの医療費</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>-</p>
<p>ケ</p> 	<p>がん検診等受診率(被保険者)</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>コ</p> 	<p>がん検診等受診率(被扶養者)</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>サ</p> 	<p>女性検診特有のがん検診</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>-</p>
<p>シ</p> 	<p>傷病手当金における精神疾患の割合</p>	<p>その他</p>	<p>-</p>

年齢別総医療費と1人当たりの医療費

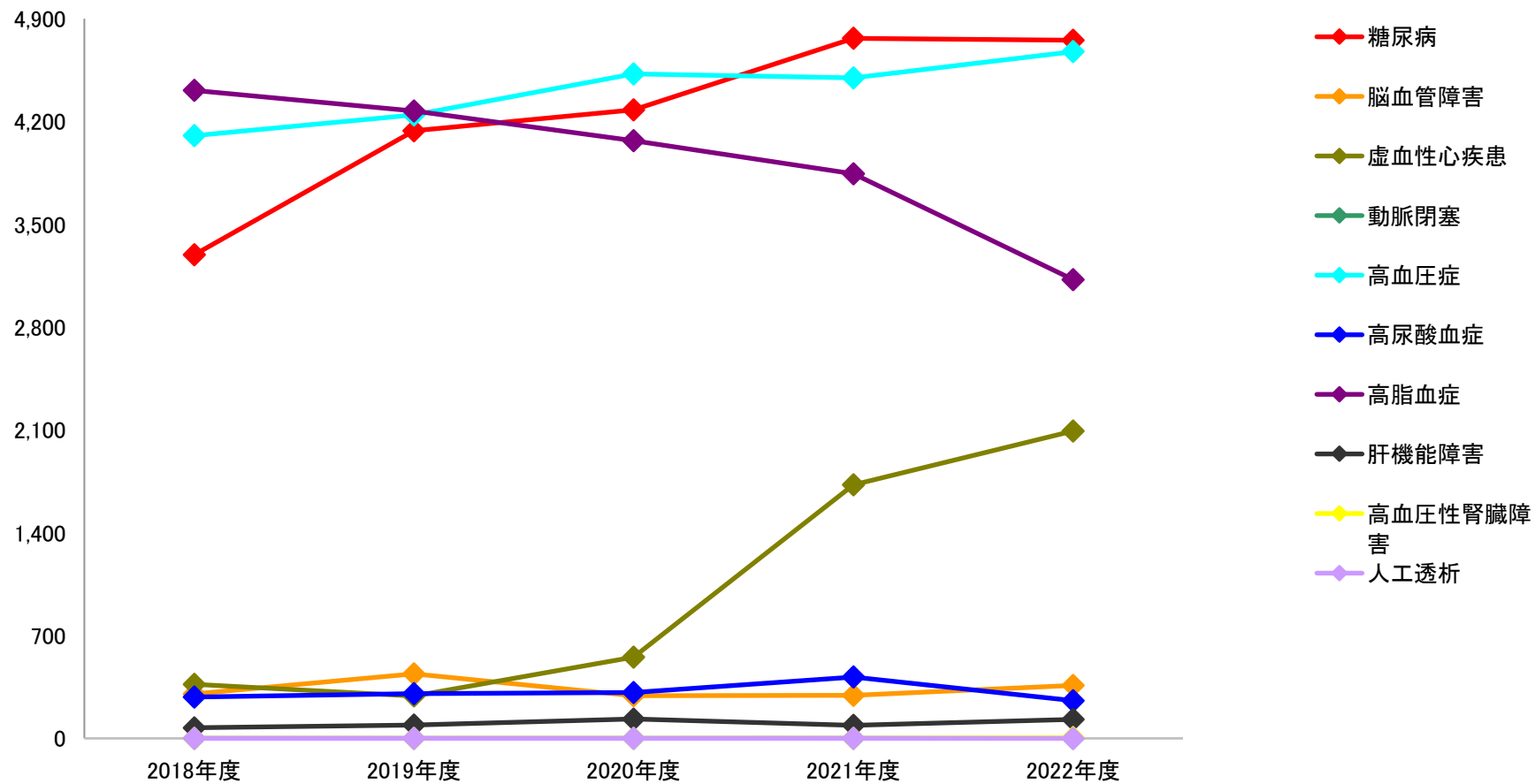


年齢別歯科医療費と1人当たり歯科医療費（被保険者）

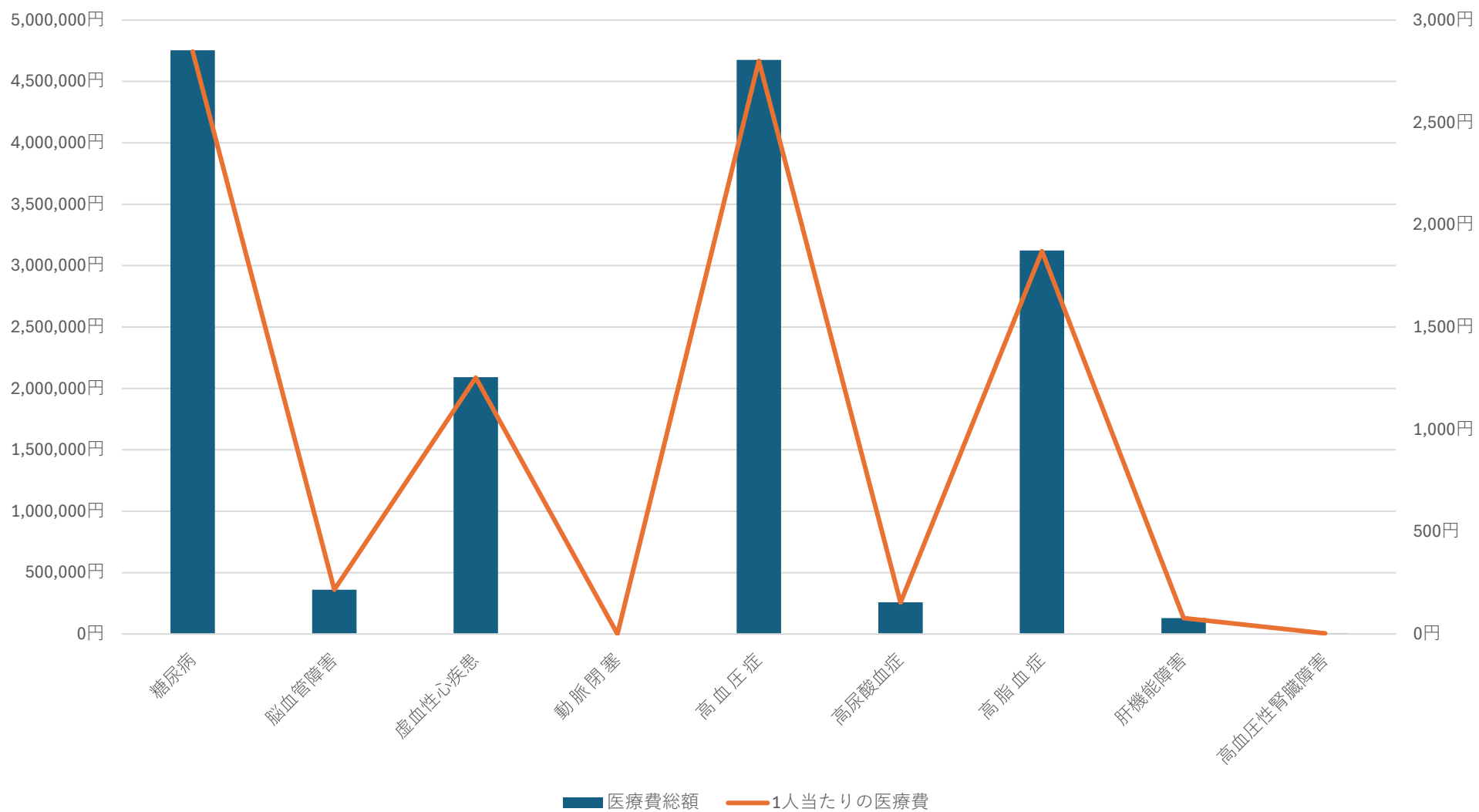


(千円)

生活習慣病に関わる医療費(経年変化)

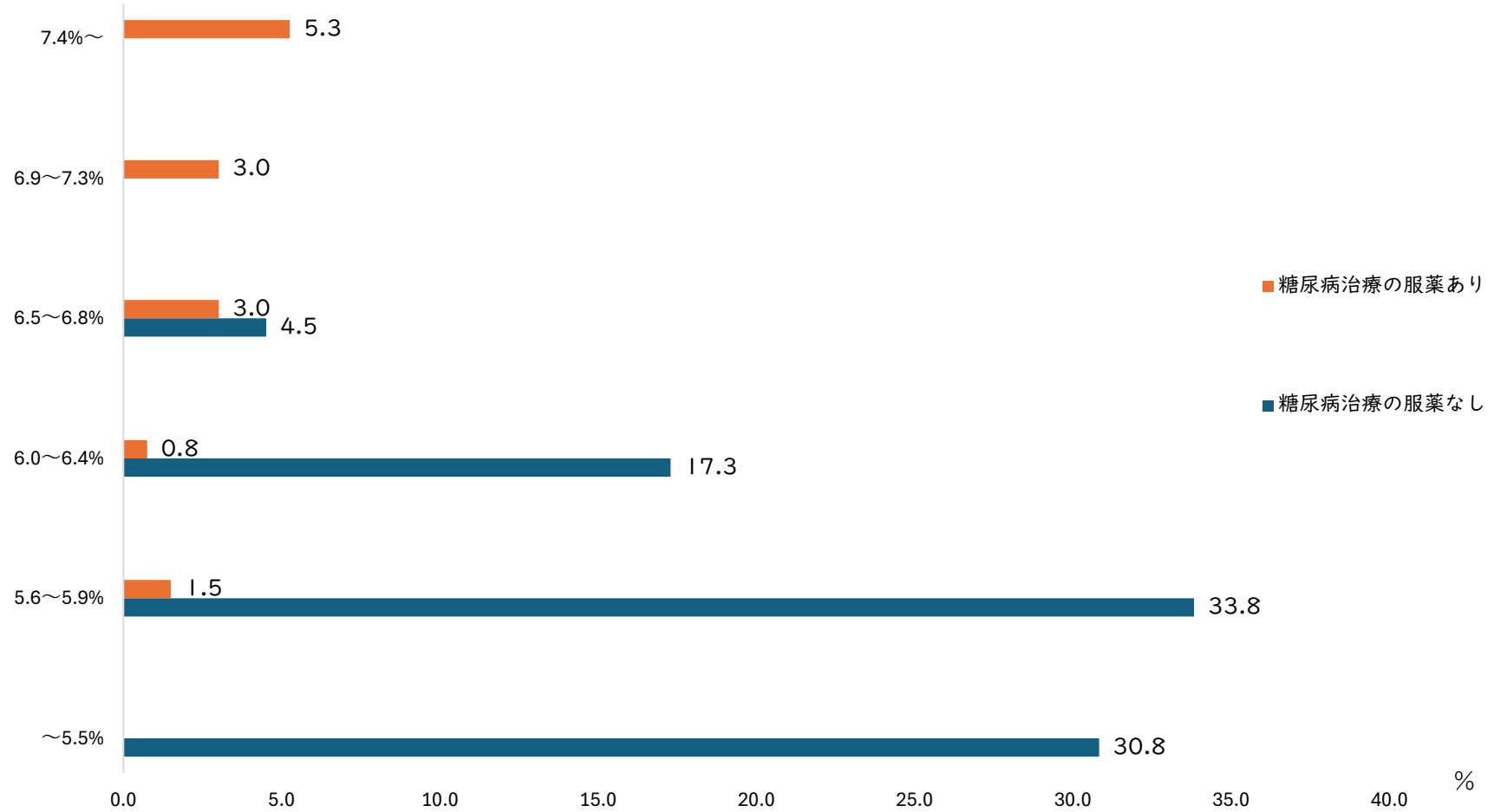


生活習慣病の医療費と1人当たりの医療費

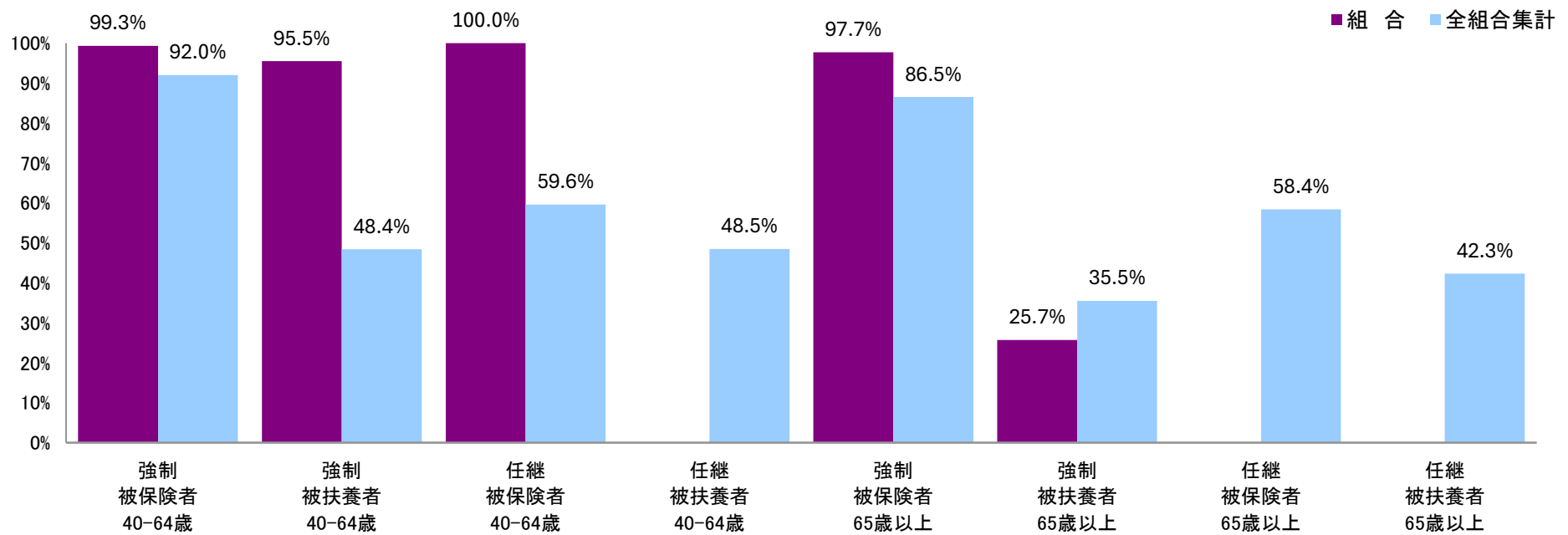


糖尿病リスク該当者（3疾患の服薬あり）

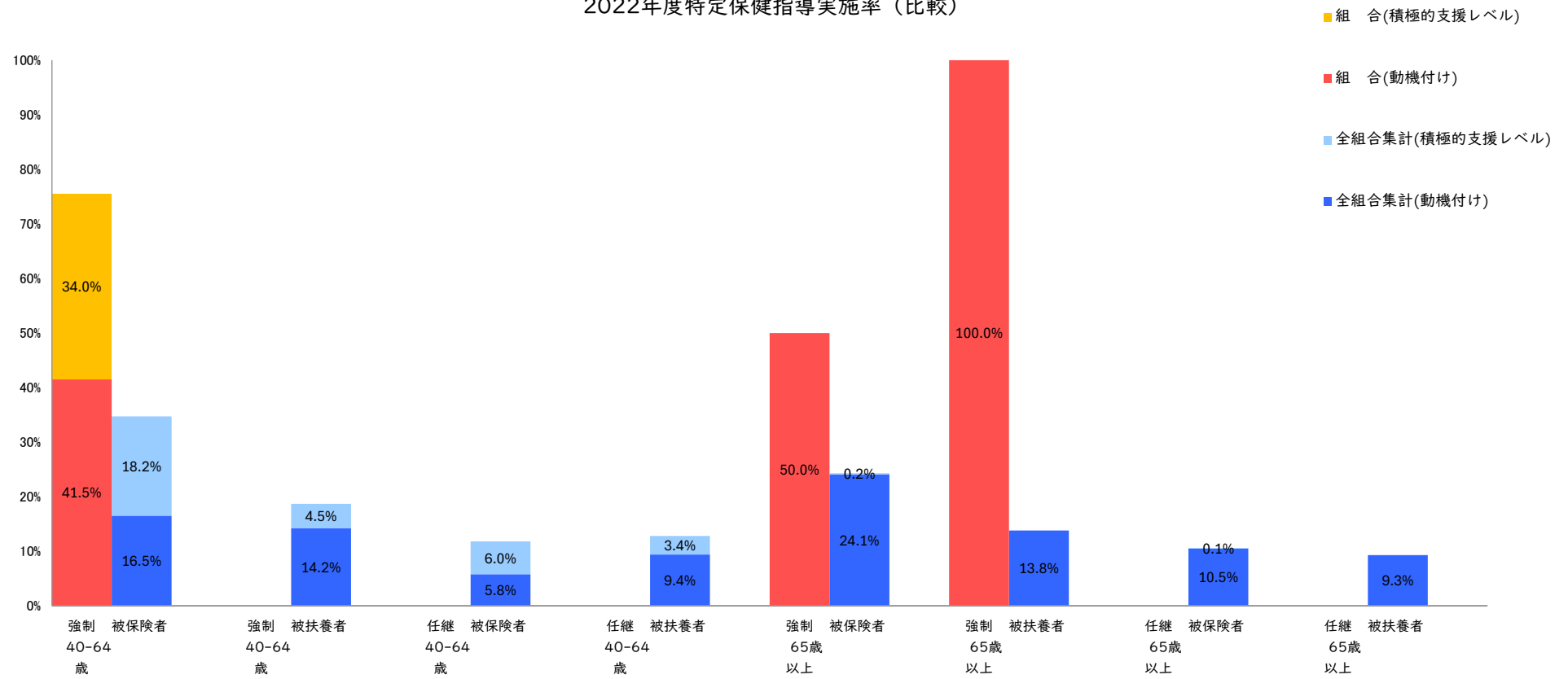
HbA1c数値



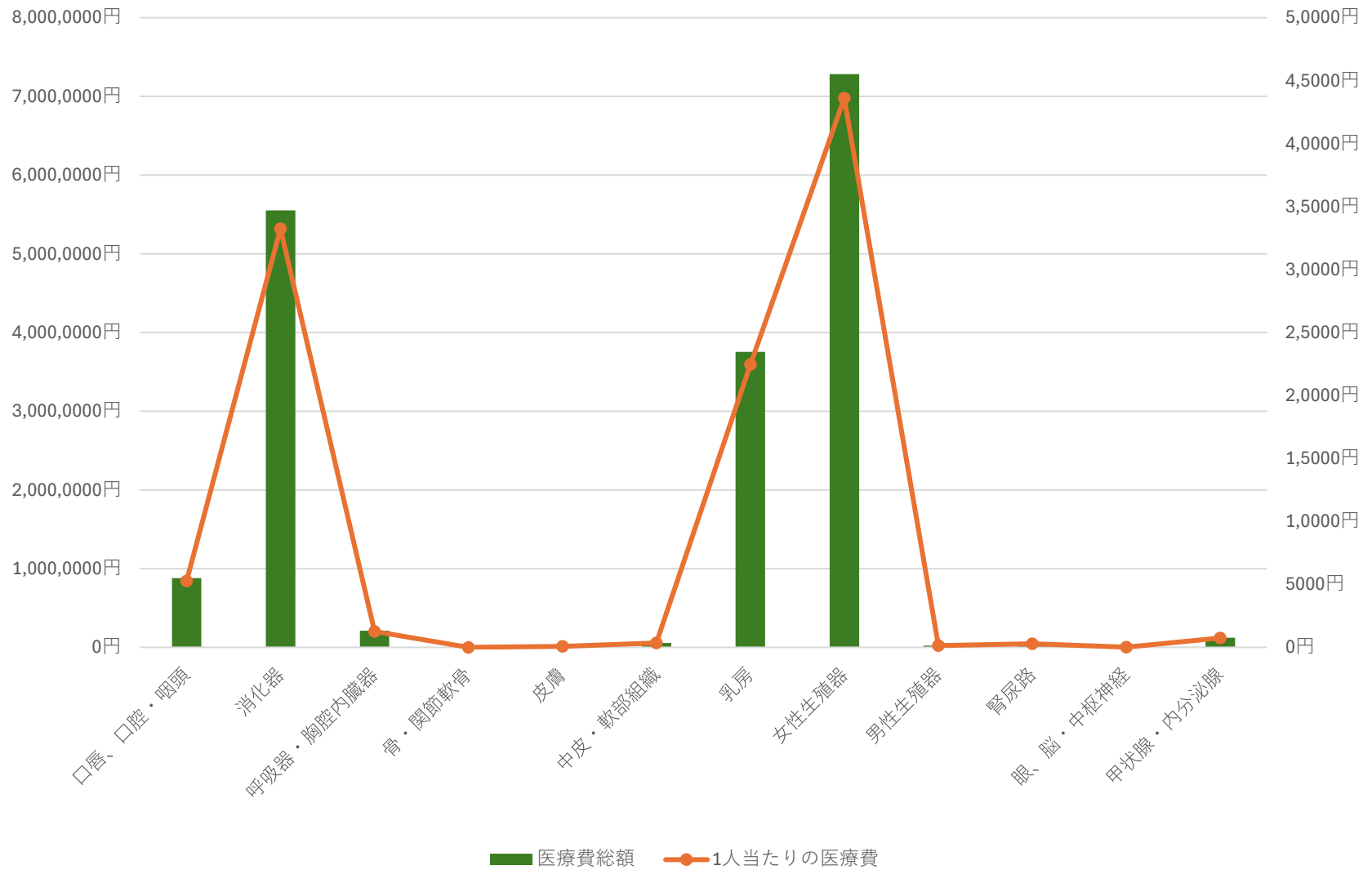
2022年度特定健診受診率(比較)



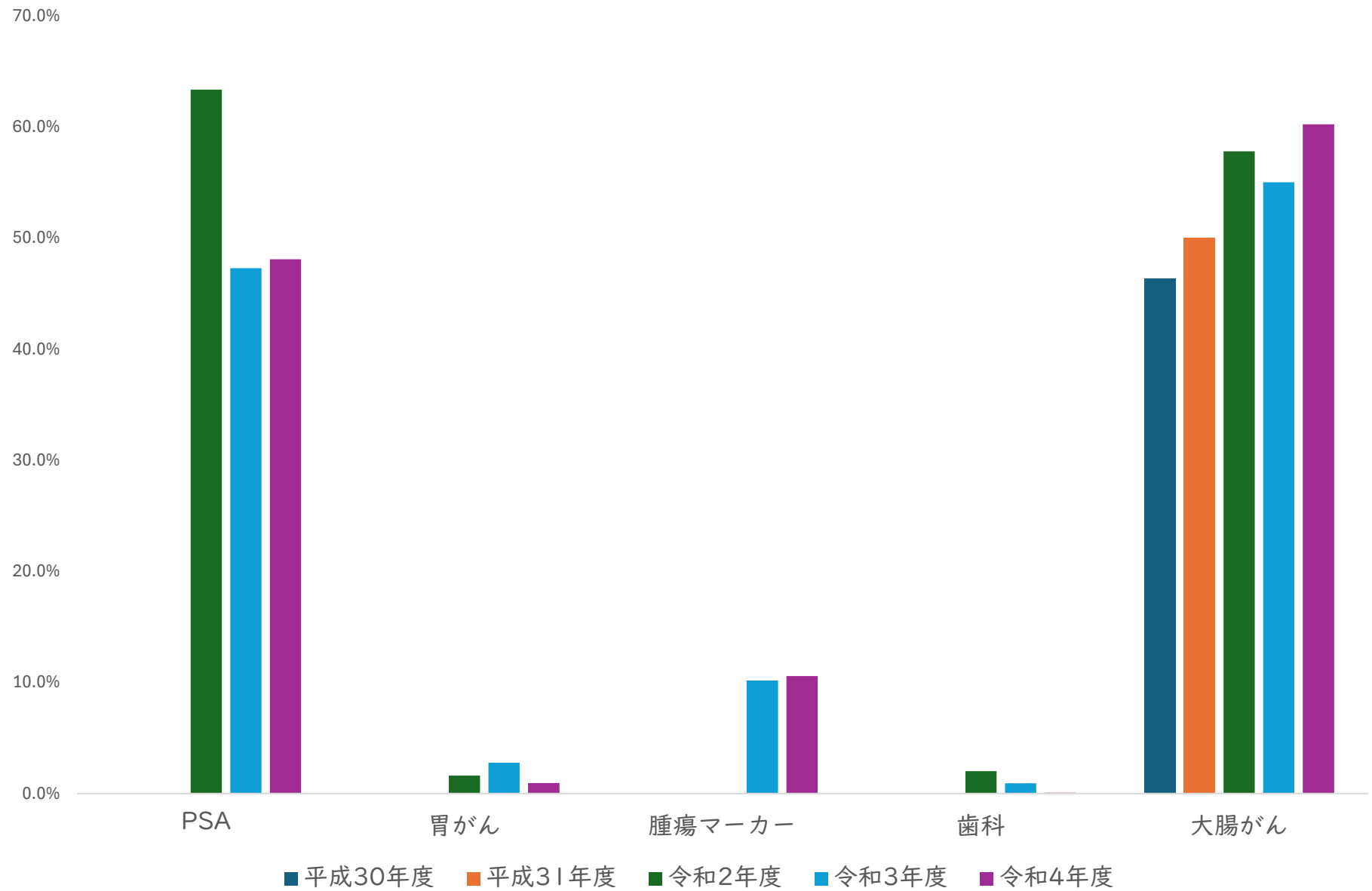
2022年度特定保健指導実施率（比較）



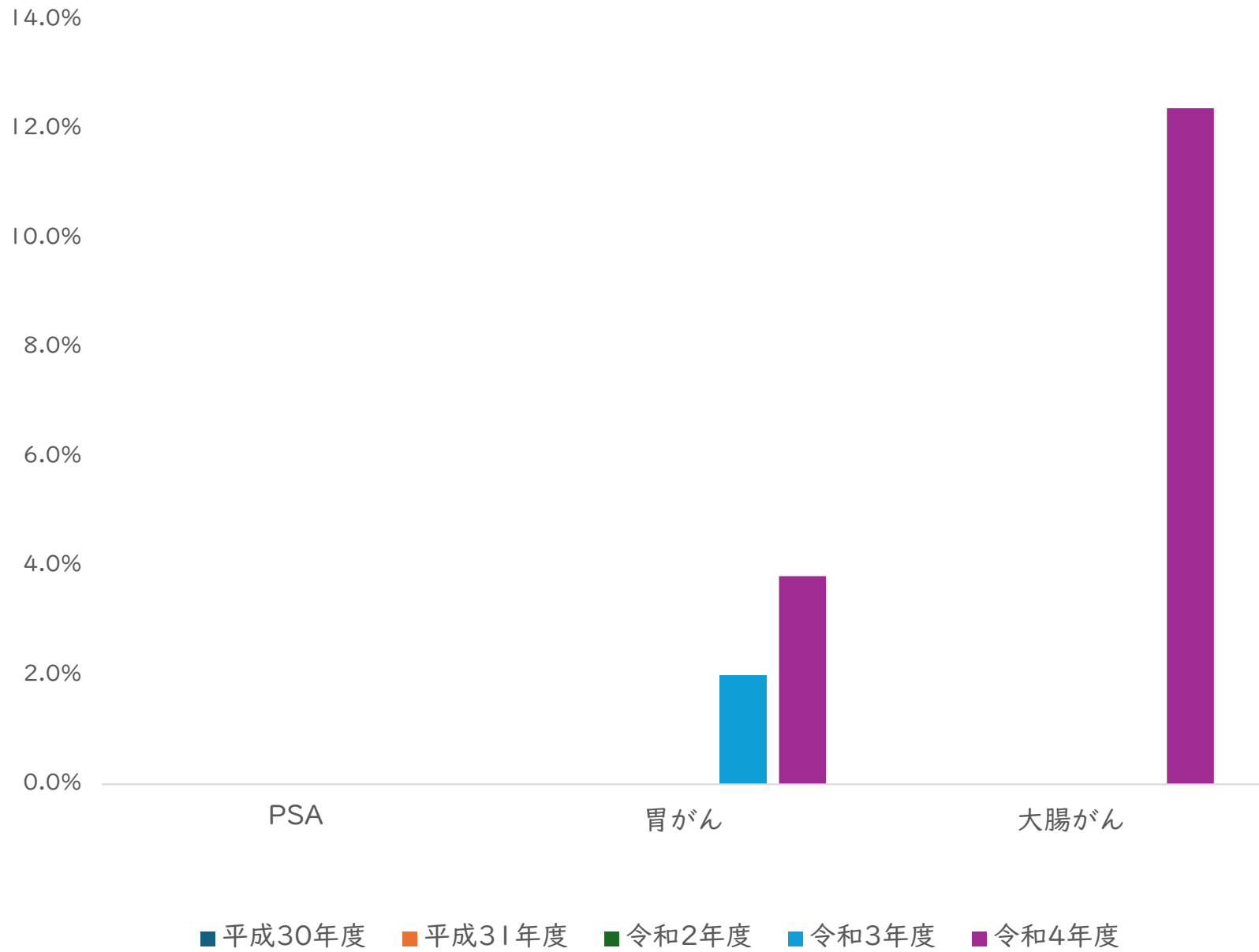
悪性新生物医療費と1人当たりの医療費



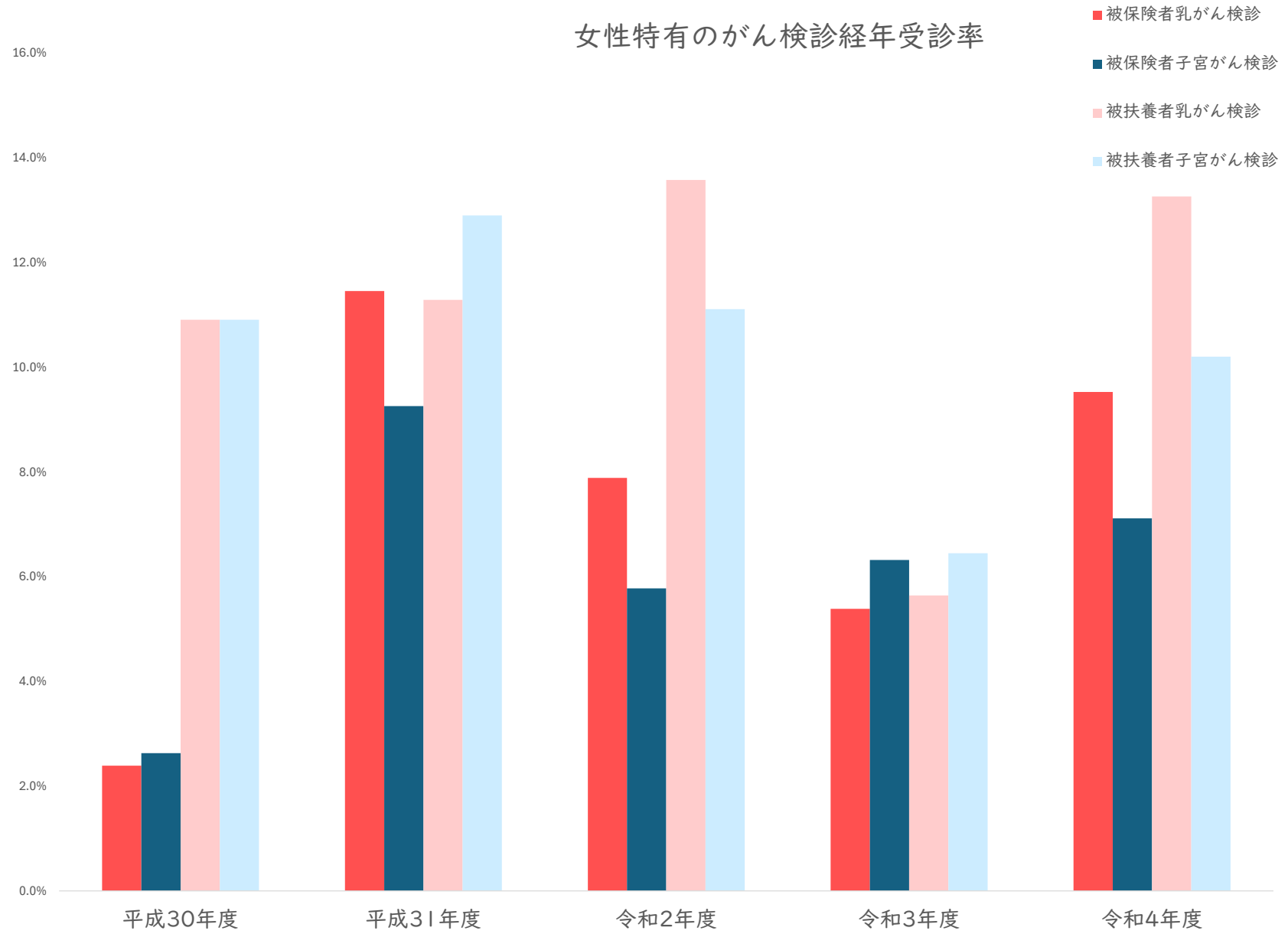
がん検診等受診率（被保険者）



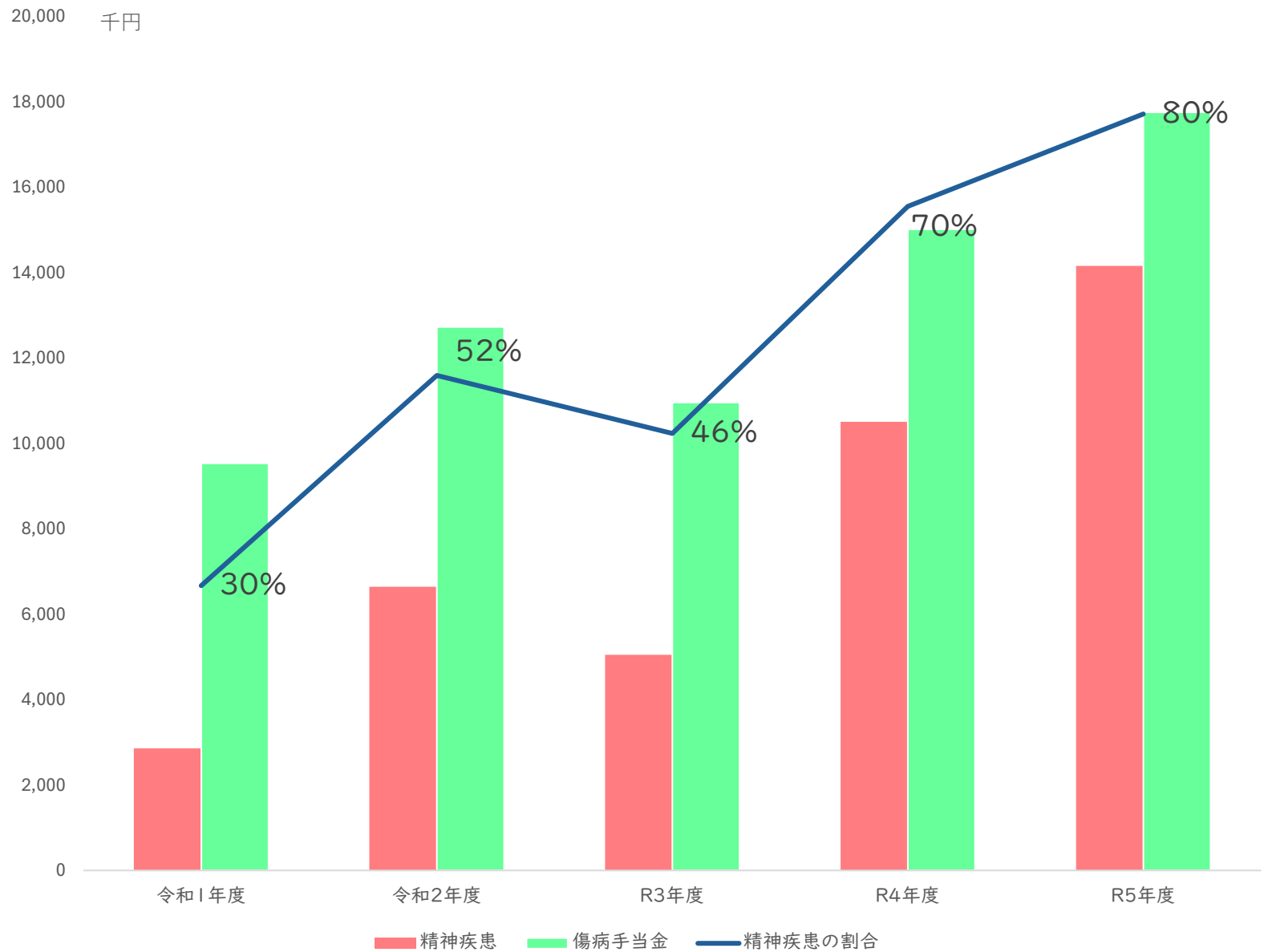
がん検診等受診率（被扶養者）



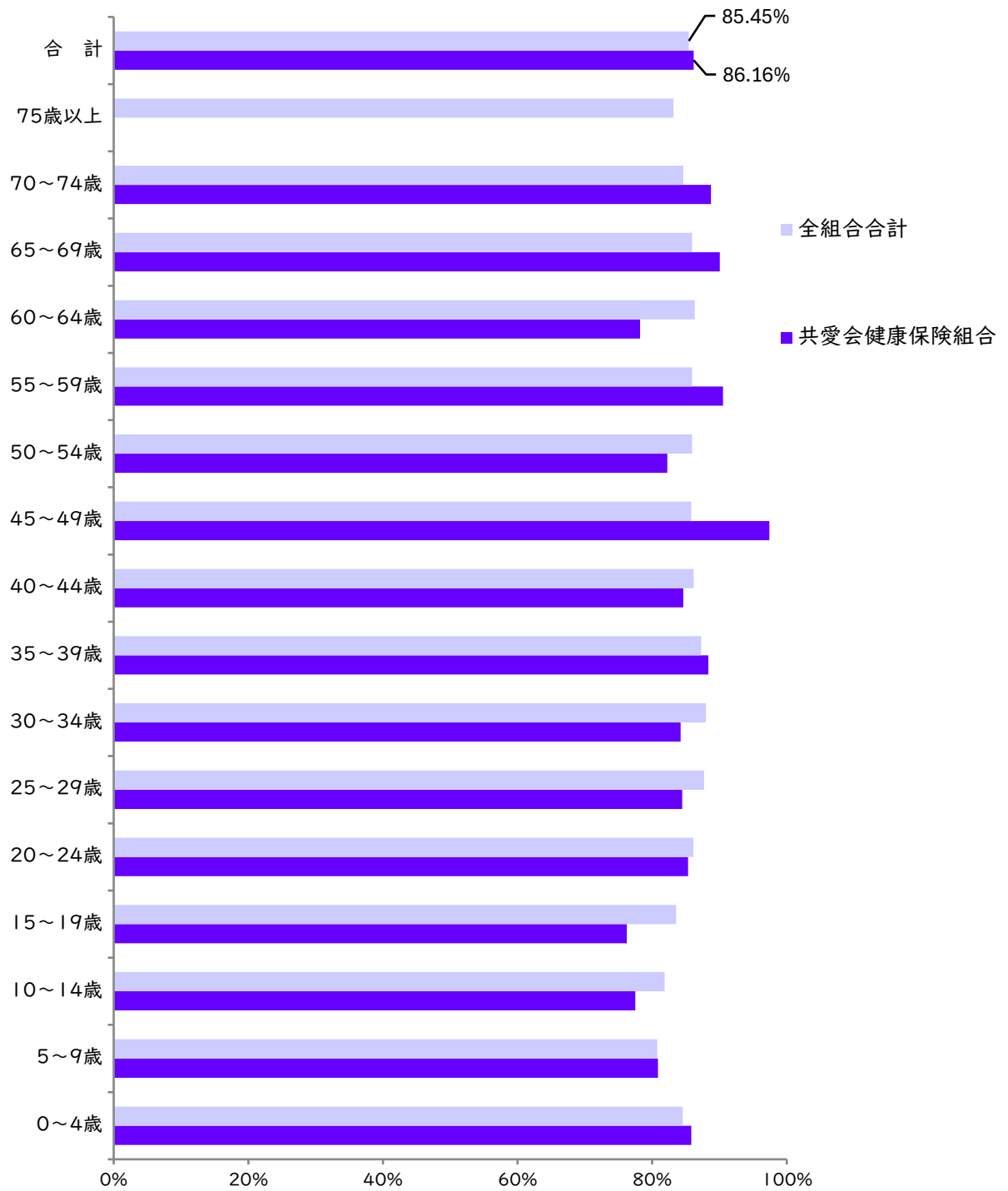
女性特有のがん検診経年受診率



傷病手当金における精神疾患の割合



後発医薬品の使用割合



対象月	加入者数	マイナ保険証 登録数	マイナ保険証 資格確認件数 (全年齢)	マイナ保険証 資格確認利用 率(全年齢)	0歳～4 歳	5歳～9 歳	10歳～ 14歳	15歳～ 19歳	20歳～ 24歳	25歳～ 29歳	30歳～ 34歳	35歳～ 39歳	40歳～ 44歳	45歳～ 49歳	50歳～ 54歳	55歳～ 59歳	60歳～ 64歳	65歳～ 69歳	70歳～ 74歳
2024年2月	1592	1124	104	5%	1%	5%	0%	2%	2%	3%	4%	2%	6%	8%	7%	7%	12%	8%	8%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	1人当たりの医療費は年齢と比例して上昇傾向である。	➔	重症化予防のため、特定健診やがん検診の受診を促進する。	✓
2	ウ, エ, オ	生活習慣病の中でも、糖尿病と高血圧の医療費が高い。	➔	糖尿病リスク該当者の減少のため、特定保健指導等で該当者への意識を高めるよう促す。	✓
3	カ	特定健診の受診率は高い数値を維持している。 被扶養者は、特定健診の受診勧奨をしないと受けない人がある。	➔	被扶養者は、35歳から生活習慣病健診の受診を促して、継続して特定健診を受診につなげたい。	
4	キ	特定保健指導の受診率も全国平均と比較すると高いが、対象者が固定化している。	➔	特定保健指導率を100%実施を目指す。 対象者の減少のため、特定保健指導において固定化している人への個別対応を考える。	✓
5	ク, ケ, コ, サ	定期健診と同時に実施するがん検診以外の受診率が低い。 特に女性特有のがん検診の受診率は、20%未満だが、新生物の医療費が高く、1人当たりの医療費も高い。	➔	女性加入者へのがん検診受診向上を目標に、対象者を絞って受診勧奨を実施する。	
6	シ	傷病手当金の精神疾患の割合が毎年増加傾向となり、令和5年度は、80%を占めている。 退職後の傷病手当金受給者も増えている。	➔	会社側は労働力の損失等となり、健保側からは長期にわたる医療費・傷病手当の負担が発生してしまう。メンタル不調を未然に防ぐことと不調に陥ってしまっても早期に治療につなげられることを目的として、事業所とのコラボで年に数回のメンタルヘルス研修を実施する。	✓
7	ス	当健保の後発医薬品の使用割合は86%を超え、全国平均より高い。 一部の年代では80%を満たない。	➔	後発医薬品利用を促進するため、ウェブ通知の閲覧を促す。	
8	セ	マイナ保険証の登録数は、70%を超えているが、マイナ保険証の利用率は低い。	➔	マイナ保険証の利用率を上げるため、定期的にウェブで利用促進を実施する。	✓

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

新生物の早期発見早期治療を目的に、がん検診の受診勧奨をする。
特定保健指導の対象者の減少を目指して、加入者の健康維持に努める。

事業全体の目標

がん検診の受診率50%以上を目標とする。
特定保健指導対象者10%以下を目標とする。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	健康事管理事業推進委員会
--------	--------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	後発医薬品差額通知
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	家庭用常備薬斡旋
その他	ホームページ
予算措置なし	柔道整復師等の適正受診の確認
予算措置なし	マイナ保険証の利用促進の取組
予算措置なし	こころの健康づくりのための事業

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	35歳以上40歳未満健康診断（被扶養者）
疾病予防	35歳未満の採血検査
疾病予防	歯科健診
疾病予防	女性特有のがん検診
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	腫瘍マーカー検診
疾病予防	糖尿病腎症等の生活習慣病の重症化予防
疾病予防	インフルエンザワクチン予防接種（被保険者）
疾病予防	インフルエンザワクチン予防接種（被扶養者）
疾病予防	コロナワクチン予防接種
体育奨励	健康コミュニケーションづくり
体育奨励	健康コミュニケーションづくり（事業主体体育奨励）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	健康事管理事業推進委員会	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	ス	-	ア,イ,カ	-	0	0	0	0	0	0	健康課題の抽出や保健事業の見直し策定等	1人当たりの医療費は年齢と比例して上昇傾向である。 生活習慣病の中でも、糖尿病と高血圧の医療費が高い。 特定保健指導の受診率も全国平均と比較すると高いが、対象者が固定化している。 定期健診と同時に実施するがん検診以外の受診率が低い。 特に女性特有のがん検診の受診率は、20%未満だが、新生物の医療費が高く、1人当たりの医療費も高い。
													年に2回実施	年に2回実施	年に2回実施	年に2回実施	年に2回実施	年に2回実施		
実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												検証が難しいため(アウトカムは設定されていません)								
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	工	-	シ	作成：共愛会健康保険組合	270	270	270	270	270	270	若年層の使用割合の増加	当健保の後発医薬品の使用割合は86%を超え、全国平均より高い。一部の年代では80%を満たない。
													毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行		
閲覧数(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：35% 令和11年度：40%)-												後発医薬品の使用割合(【実績値】86% 【目標値】令和6年度：87% 令和7年度：88% 令和8年度：89% 令和9年度：90% 令和10年度：91% 令和11年度：92%)後発医薬品への切替促進								
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工	-	シ	作成：共愛会健康保険組合	270	270	270	270	270	270	医療機関の受診履歴と窓口負担の確認等	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
												毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行	毎月WEB通知で発行			毎月WEB通知で発行
閲覧数(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：35% 令和11年度：40%)-												配布による効果把握が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	2	既存	家庭用常備薬斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工	-	シ	申込用紙を健保で回収後、業者へ送付	0	0	0	0	0	0	軽傷や病気の軽治療薬を常備することで医療費の削減につながる	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施		
実施回数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)(【実績値】- 【目標値】令和5年度：1回) 加入者全員に購入申込書を配布加入者全員に購入申込書を配布												常備薬による効果把握が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
その他	2	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	-	シ	-	20	20	20	20	20	20	健康意識の醸成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													保健事業等の定期的な更新	保健事業等の定期的な更新	保健事業等の定期的な更新	保健事業等の定期的な更新	保健事業等の定期的な更新	保健事業等の定期的な更新		
ホームページ更新回数(【実績値】23回 【目標値】令和6年度：24回 令和7年度：25回 令和8年度：26回 令和9年度：27回 令和10年度：28回 令和11年度：29回)-												配布したことによる効果把握が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	2	既存	柔道整復師等の適正受診の確認	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	-	シ	照会文書の作成、配布：健保長期受診者等には面談を実施	0	0	0	0	0	0	柔道整復師等の適正受診の周知	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													対象者へ電話や文書で照会	対象者へ電話や文書で照会	対象者へ電話や文書で照会	対象者へ電話や文書で照会	対象者へ電話や文書で照会	対象者へ電話や文書で照会		
照会対応(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)対象者へ照会受診者へ適正受診のリーフレットの配布												保険適用外の件数(【実績値】98件 【目標値】令和6年度：95件 令和7年度：90件 令和8年度：85件 令和9年度：80件 令和10年度：75件 令和11年度：70件)								
2	新規	マイナ保険証の利用促進の取組	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ	-	-	シ	-	0	0	0	0	0	0	マイナ保険証利用率向上	マイナ保険証の登録数は、70%を超えているが、マイナ保険証の利用率は低い。
													利用勸奨実施	利用勸奨実施	利用勸奨実施	利用勸奨実施	利用勸奨実施	利用勸奨実施		
利用勸奨の回数(【実績値】5回 【目標値】令和6年度：24回 令和7年度：24回 令和8年度：24回 令和9年度：24回 令和10年度：24回 令和11年度：24回)-												利用率(【実績値】5% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：60% 令和8年度：70% 令和9年度：80% 令和10年度：90% 令和11年度：100%)-								
													0	0	0	0	0	0		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,3,5	新規	こころの健康づくりのための事業	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	エ	-	ア	-	e-learnig研修等実施	e-learnig研修等実施	e-learnig研修等実施	e-learnig研修等実施	e-learnig研修等実施	e-learnig研修等実施	メンタルヘルス不調を未然に防ぐこと	傷病手当金の精神疾患の割合が毎年増加傾向となり、令和5年度は、80%を占めている。退職後の傷病手当金受給者も増えている。	
研修回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												研修参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：75% 令和8年度：80% 令和9年度：85% 令和10年度：90% 令和11年度：95%)-								

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者、任意継続者	2	サ	事業主が行う定期健診と併せて実施	ア	-	・事業主から健診データを受領 ・費用は任意継続被保険者のみ	46	46	46	46	46	46	生活習慣病の早期発見、早期治療	特定健診の受診率は高い数値を維持している。 被扶養者は、特定健診の受診勧奨をしないと受けない人がいる。 生活習慣病の中でも、糖尿病と高血圧の医療費が高い。
														年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施		
	特定健診実施率(【実績値】100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) (【実績値】100% 【目標値】 令和5年度：100%) 健診実施の促進(実施率100%)												特定保健指導対象者(【実績値】10% 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：9% 令和9年度：9% 令和10年度：8% 令和11年度：8%) (【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：30%) 受診者の健康維持受診者の健康維持								
	-												生活習慣リスク保有者率(【実績値】30% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：28% 令和8年度：25% 令和9年度：23% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-								
	-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】30% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：28% 令和8年度：25% 令和9年度：23% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-								
特定保健指導事業	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス	・母体の健診センターと健保連の集合契約A Bを利用して実施する ・婦人科検診・胸写・心電図・貧血検査も同時実施(母体の健診センターで健診受診の場合のみ)	シ	-	・契約健診機関より健診データを受領	560	560	560	560	560	560	生活習慣病の早期発見、早期治療	特定健診の受診率は高い数値を維持している。 被扶養者は、特定健診の受診勧奨をしないと受けない人がいる。
														年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施		
	健診案内通知送付率(【実績値】100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) (【実績値】100% 【目標値】 令和5年度：100%) 未受診者には、被保険者経由で受診勧奨を行う												特定健診受診率(【実績値】95% 【目標値】 令和6年度：95% 令和7年度：96% 令和8年度：97% 令和9年度：98% 令和10年度：99% 令和11年度：100%) (【実績値】% 【目標値】 令和5年度：43.5%) 受診者の健康維持受診者の健康維持								
	特定健診実施率(【実績値】95% 【目標値】 令和6年度：95% 令和7年度：96% 令和8年度：97% 令和9年度：98% 令和10年度：99% 令和11年度：100%)-												生活習慣リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：12% 令和8年度：11% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-								
	-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：12% 令和8年度：11% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-								

特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	サ	・契約健診機関に委託 ・個別で実施	ア	-	特定健診後実施	750	750	750	750	750	750	生活習慣病有病者数の減少	特定保健指導の受診率も全国平均と比較すると高いが、対象者が固定化している。
														特定健診後実施	特定健診後実施	特定健診後実施	特定健診後実施	特定健診後実施	特定健診後実施		
	特定保健指導実施率(【実績値】70% 【目標値】 令和6年度：75% 令和7年度：80% 令和8年度：85% 令和9年度：90% 令和10年度：95% 令和11年度：100%) (【実績値】% 【目標値】 令和5年度：64.7%) H29年度より特定健診受診後すぐに、保健指導対象者に保健指導の希望を確認し、保健指導を実施												保健指導による特定保健指導者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：9% 令和8年度：8% 令和9年度：7% 令和10年度：6% 令和11年度：5%) (【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：17%) 昨年度の保健指導による特定保健指導対象者の減少率(前年度の実績100%)								
	対象者(【実績値】20% 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：18% 令和8年度：15% 令和9年度：10% 令和10年度：8% 令和11年度：7%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】10% 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：9% 令和8年度：8% 令和9年度：7% 令和10年度：6% 令和11年度：5%)-								
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：9% 令和8年度：8% 令和9年度：7% 令和10年度：6% 令和11年度：5%)-								
-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)-									

疾病予防	3	既存	35歳以上40歳未満健康診断(被扶養者)	全て	男女	35～39	被扶養者	1	イ	・母体の健診センターを利用して実施する ・母体の健診センターでがん検診も保険者負担で実施	シ	-	・母体の健診センターより健診データを受領	140	140	140	140	140	140	生活習慣病の早期発見、早期治療	特定健診の受診率は高い数値を維持している。 被扶養者は、特定健診の受診勧奨をしないと受けない人がいる。
														年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施	年に1回実施		
	健診案内通知送付率(【実績値】100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)健診案内通知送付率(【実績値】100% 【目標値】 令和5年度：100%) 未受診者には、被保険者経由で受診勧奨を行う												健診受診率(【実績値】5% 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：10% 令和8年度：15% 令和9年度：20% 令和10年度：25% 令和11年度：30%) (【実績値】15.3% 【目標値】 令和5年度：100%) 受診者の健康維持								
	3	既存	35歳未満の採血検査	全て	男女	18～34	被保険者	1	サ	・定期健診時に実施 ・要精密者の受診勧奨	ア	-	・母体の健診センターと契約	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	有所見者や保健指導対象予備軍の早期発見、早期治療	1人当たりの医療費は年齢と比例して上昇傾向である。
														定期健診時に実施	定期健診時に実施	定期健診時に実施	定期健診時に実施	定期健診時に実施	定期健診時に実施		
有所見者の割合(【実績値】17% 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%) (【実績値】% 【目標値】 令和5年度：14%) 有所見者の割合												有所見者の受診率(【実績値】46% 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：75%) (【実績値】% 【目標値】 令和5年度：60%) 有所見者の医療機関受有所見者の医療機関受診									
-												300									
-												300									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

3	既存	歯科健診	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	サ	受診希望者が健保組合へ申込後、健保組合より受診券を発行し、受診希望者が健診機関に予約を入れて受診する 年に一回補助	ア	本人費用負担0円	年に一回補助	年に一回補助	年に一回補助	年に一回補助	年に一回補助	年に一回補助	歯科健診を定期的な受診により、う蝕や歯周病予防の早期発見・治療による重症化予防と医療費の削減	1人当たりの医療費は年齢と比例して上昇傾向である。 生活習慣病の中でも、糖尿病と高血圧の医療費が高い。
受診申込人数(【実績値】3人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：11人 令和8年度：12人 令和9年度：13人 令和10年度：14人 令和11年度：15人) (【実績値】3人【目標値】令和5年度：100人) ホームページに申込書を添付												受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)受診率 (【実績値】3%【目標値】令和5年度：90%) 申込者の中で未受診者の方へ電話連絡							
3,4	既存	女性特有のがん検診	全て	女性	20～74	被保険者、被扶養者	3	ウ,サ	希望者本人が健診機関に予約を入れて受診する 年に一回補助	ア	本人費用負担0円	年に一回補助	年に一回補助	年に一回補助	年に一回補助	年に一回補助	年に一回補助	婦人科疾患の早期発見、早期治療	定期健診と同時に実施するがん検診以外の受診率が低い。 特に女性特有のがん検診の受診率は、20%未満だが、新生物の医療費が高く、1人当たりの医療費も高い。
受診率(【実績値】8% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：35% 令和11年度：40%) (【実績値】) - 【目標値】令和5年度：30%) 乳がん、子宮頸がん検診受診率												要精密受診率(【実績値】70% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) (【実績値】 - 【目標値】令和5年度：80%) 新規発症の防止 (実施者の新規発症ゼロ)							
3	既存	胃がん検診	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ	・希望者本人が健診機関に予約を入れて受診する ・年に1回補助	ア	本人費用負担0円	希望者本人が健診機関に予約を入れて受診する	希望者本人が健診機関に予約を入れて受診する	希望者本人が健診機関に予約を入れて受診する	希望者本人が健診機関に予約を入れて受診する	希望者本人が健診機関に予約を入れて受診する	希望者本人が健診機関に予約を入れて受診する	胃がん等の早期発見、早期治療	定期健診と同時に実施するがん検診以外の受診率が低い。 特に女性特有のがん検診の受診率は、20%未満だが、新生物の医療費が高く、1人当たりの医療費も高い。
受診者(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：15人 令和8年度：20人 令和9年度：25人 令和10年度：30人 令和11年度：35人)受診者 (【実績値】6人【目標値】令和5年度：10人) 40歳以上の加入者が対象												要精密者の受診動向(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) (【実績値】 - 【目標値】令和5年度：100%) 要精密者に対してすぐに受診動向の文書を送付する							
3	既存	大腸がん検診	全て	男女	35～74	被扶養者	1	ウ	・希望者本人が健診予約時に健診機関に申込 ・年に一回補助	シ	・本人負担0円	希望者本人が健診予約時に健診機関に申込	希望者本人が健診予約時に健診機関に申込	希望者本人が健診予約時に健診機関に申込	希望者本人が健診予約時に健診機関に申込	希望者本人が健診予約時に健診機関に申込	希望者本人が健診予約時に健診機関に申込	大腸がんの早期発見・早期治療	定期健診と同時に実施するがん検診以外の受診率が低い。 特に女性特有のがん検診の受診率は、20%未満だが、新生物の医療費が高く、1人当たりの医療費も高い。
受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：60% 令和8年度：70% 令和9年度：80% 令和10年度：90% 令和11年度：100%)受診率 (【実績値】 - 【目標値】令和5年度：20%) -												要精密受診動向(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)要精密 (【実績値】 - 【目標値】令和5年度：5%) -							
3	既存	前立腺がん検診	全て	男性	50～74	基準該当者	1	ウ	定期健診時に希望者に実施	ア	本人費用負担0円	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	前立腺がんの早期発見・早期治療	定期健診と同時に実施するがん検診以外の受診率が低い。 特に女性特有のがん検診の受診率は、20%未満だが、新生物の医療費が高く、1人当たりの医療費も高い。
受診率(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：50% 令和8年度：60% 令和9年度：70% 令和10年度：80% 令和11年度：90%)受診率 (【実績値】 - 【目標値】令和5年度：90%) 事業所が実施する定期健診と同時に受診できるため受診しやすい												要精密者の受診動向(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)要精密者の受診動向 (【実績値】 - 【目標値】令和5年度：100%) 要精密者に対してすぐに受診動向の文書を送付する							
3	既存	腫瘍マーカー検診	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ,サ	定期健診時に希望者に実施	ア	本人費用負担0円	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	定期健診時に希望者に実施	各種がんの早期発見・早期治療	定期健診と同時に実施するがん検診以外の受診率が低い。 特に女性特有のがん検診の受診率は、20%未満だが、新生物の医療費が高く、1人当たりの医療費も高い。
受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：75%)受診率 (【実績値】 - 【目標値】令和5年度：30%) 事業所が実施する定期健診と同時に受診できるため受診しやすい												効果が困難なため (アウトカムは設定されていません)							
4	新規	糖尿病腎症等の生活習慣病の重症化予防	全て	男女	40～74	基準該当者	1	サ	・定期健康診断結果より対象者を抽出	ア	・健康保険組合が対象者を抽出後、健診センターへ依頼	定期健康診断実施後対象者を抽出	定期健康診断実施後対象者を抽出	定期健康診断実施後対象者を抽出	定期健康診断実施後対象者を抽出	定期健康診断実施後対象者を抽出	定期健康診断実施後対象者を抽出	生活習慣病の重症化予防のため	生活習慣病の中でも、糖尿病と高血圧の医療費が高い。 1人当たりの医療費は年齢と比例して上昇傾向である。
対象者(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1人 令和7年度：1人 令和8年度：1人 令和9年度：1人 令和10年度：1人 令和11年度：1人)①定期健康診断結果よりHbA1c6.5以上 ②定期健康診断結果よりBMI30以上 ③インスリン注射又は血糖を下げる薬の服薬なし ④特定保健指導対象外												実施者(【実績値】1人 【目標値】令和6年度：1人 令和7年度：1人 令和8年度：1人 令和9年度：1人 令和10年度：1人 令和11年度：1人)①保健指導期間：3ヵ月 ②3ヵ月後に身長・体重・BMI・HbA1cを検査 ③目標値：HbA1c-0.2% (健康診断結果より)							
												4,480	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
8	新規	インフルエンザワクチン予防接種(被保険者)	全て	男女	0~74	加入者全員	2	サ	・費用の一部補助(1人あたり上限4,000円/年)	ア	・事業所で接種、事業所より請求	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	インフルエンザの予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
接種率(【実績値】95% 【目標値】令和6年度:95% 令和7年度:95% 令和8年度:95% 令和9年度:95% 令和10年度:95% 令和11年度:95%) (【実績値】92% 【目標値】令和5年度:95%) インフルエンザの予防												接種による効果把握が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	インフルエンザワクチン予防接種(被扶養者)	全て	男女	0~74	被扶養者	1	サ	・費用の一部補助(1人あたり上限4,000円/年)	ア	・各自で接種、被保険者より請求	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	インフルエンザの予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
接種率(【実績値】22% 【目標値】令和6年度:25% 令和7年度:30% 令和8年度:35% 令和9年度:40% 令和10年度:45% 令和11年度:50%) (【実績値】50% 【目標値】令和5年度:70%) インフルエンザの予防												接種による効果把握が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
8	新規	コロナワクチン予防接種	全て	男女	0~(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	年に1回補助	新型コロナウイルス感染予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
受診者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度:500人 令和7年度:500人 令和8年度:500人 令和9年度:500人 令和10年度:500人 令和11年度:500人)-												接種による効果検証が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
5	既存	健康コミュニケーションづくり	全て	男女	0~(上限なし)	加入者全員	1	エ,ス	・年一回開催	シ	主催:健保連北九州部会 案内:健保	年一回開催	年一回開催	年一回開催	年一回開催	年一回開催	年一回開催	健康づくり	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回) (【実績値】1回 【目標値】令和5年度:1回) 事業所にイベントポスター貼付 院内メールにて案内												参加人数(【実績値】75人 【目標値】令和6年度:80人 令和7年度:90人 令和8年度:100人 令和9年度:110人 令和10年度:120人 令和11年度:130人) (【実績値】75人 【目標値】令和5年度:90人) 運動習慣の定着								
5	既存	健康コミュニケーションづくり(事業主体育奨励)	全て	男女	0~(上限なし)	加入者全員	2	ア	・年一回開催	ア	主催:事業主 共催:健保	年一回開催	年一回開催	年一回開催	年一回開催	年一回開催	年一回開催	健康づくり、職場のコミュニケーションづくり	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
開催回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回) (【実績値】1回 【目標値】令和5年度:1回) 事業所にイベントポスター貼付 院内メールにて案内												参加人数(【実績値】70人 【目標値】令和6年度:75人 令和7年度:80人 令和8年度:85人 令和9年度:90人 令和10年度:95人 令和11年度:100人) (【実績値】62人 【目標値】令和5年度:100人) 運動習慣の定着								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他